

〈論文〉

## 所得税法における必要経費の意義の検討 —純資産増加説に基づく考察—

大 藏 将 史

### 〈要約〉

所得税法において、利子所得以外の所得の金額は、「収入金額」から法規定の金額を控除することにより算出される。このうち、事業所得等の金額は「総収入金額」から「必要経費」を控除することと規定される。しかしながら、「必要経費」の要件については、学説が対立しており、裁判例においても判断が分かれている。

事業所得等の金額の計算において、「必要経費」を控除することの目的は、「課税対象が理論的な所得額と等しくなるようにすること」であるとされる。しかしながら、所得税法においては「所得」の概念を定めていないことから、「理論的な所得額」もまた明確ではない。したがって、「必要経費」の要件を明らかにするには、所得概念および所得税法の規定を考慮した「理論的な所得額」を明らかにし、「必要経費」の意義を考察する必要があると考える。

本論文では、はじめにわが国所得税法が採用しているとされる包括的所得概念を考察した。シャンツ、ヘイグ、サイモンズの所得概念を概観し、特にサイモンズの所得概念に基づいてわが国所得税法が規定する理論的な「課税所得の金額」を明らかにした。

また、所得税法に規定される「収入金額」および「必要経費」と会計上の「収益」および「費用」との関係を検討した。その結果、「必要経費」は投下資本をその意味内容とすること、「収入金額」と「必要経費」の間には、会計学における「費用収益対応の原則」と同様の原則を有すると考えられることを明らかとした。

## はじめに

所得税法において、個人の所得はその性質や発生源泉に応じて10種類に区分される。利子所得以外の所得について、各所得の金額は、収入金額から同法中に規定される金額を控除することにより算出される。このうち、不動産所得、事業所得、雑所得（以下、「事業所得等」）の金額は、「総収入金額」から「必要経費」を控除すると規定されるが、これらの意義について解釈上の疑義が生じることが少なくないとされる<sup>1</sup>。また、必要経費該当性の判断基準である必要経費の要件は、学説、裁判例ともにその判断が分かれている<sup>2</sup>。

事業所得等の金額の計算において、「総収入金額」から「必要経費」控除することの目的は、「収入金額のうち『所得』として課税されるべき部分を限定し、課税対象が理論的な所得額と等しくなるようにすること」<sup>3</sup>であるとされる。しかしながら、所得税法においては「所得」の概念を定めていないことから、「理論的な所得額」もまた明確ではない。したがって、「必要経費」の要件を明らかにするには、第一に、所得税法が想定する所得概念を考察した上で、同法の規定を考慮した「理論的な所得額」および必要経費の意味内容を明確にする必要があると考える<sup>4</sup>。

また、必要経費の規定においては、「費用」の文言が使用されている。「費用」は会計学において独自の概念を有するものであるため、所得税法と会計学上の「費用」概念との関係も検討する必要があると思われる。

そこで本論文では、所得税法が想定する「所得」の概念を考察し、同法の規定を踏まえて、

1 金子宏『租税法〔第23版〕』（弘文堂、2019）、204頁。

2 金子宏教授は「ある支出が必要経費の要件として、控除されうするためには、それが事業活動と直接の関連を持ち、事業の遂行上必要な費用でなければならない。」と述べられており（同上、313頁）、いわゆる「業務との直接関連性」および「業務遂行上の必要性」を満たすことが、必要経費の要件であるとされてきた。しかしながら、このうち、「業務との直接関連性」が必要経費の要件となるか否かについては学説、裁判例ともに分かれている。谷口勢津夫教授は「業務との直接関連性」を必要経費の要件として「解釈する根拠は所得税法には存在しない。…そのような納税者に不利な法想は租税法律主義の下では許され」ないと批判されている（谷口勢津夫『税法基本講義 第4版』（弘文堂、2014）、317頁）。また、事業所得の金額の計算上、ある支出が「業務遂行上の必要性」のみを満たせば必要経費に該当するとした裁判例として、弁護士会役員交際費事件（東京高裁平成24年9月19日判決（税資第262号-190（順号12040）。TAINS：Z262-12040））がある。これに対して、「業務と直接関係し、業務の遂行上必要」と解した最高裁判決には、最高裁二小昭和56年4月24日判決、最高裁三小昭和62年7月7日判決、最高裁一小平成1年6月22日判決、最高裁二小平成2年7月20日判決の4件の判決があるとされる。ただし、「これらの最高裁判決は、いずれも原審高裁判決（1例は、一審判決を是とした高裁判決）の判断を正当として是認したものであり、最高裁自らが『業務と直接関係し、業務の遂行上必要』と説示したものではない。」と指摘されている（一杉直「弁護士会の必要経費（弁護士会役員の交際費等）」『国税速報』6252号（2013）、42-43頁）。

3 佐藤英明『スタンダード所得税法〔第2版〕』（弘文堂、2017）、265頁。

所得税法における「理論的な所得額」を明らかにする。そのうえで、所得税法に規定される「総収入金額」および「必要経費」と、会計学上の「収益」および「費用」との関係の検討を通して、必要経費の意義を考察する。

## 1. 所得税法における所得概念と課税標準

### (1) 包括的所得概念と所得税法における課税標準の規定

「所得」の概念については様々な説が存在するが、今日のわが国の所得税法は、包括的所得概念を採用しているとされる<sup>5</sup>。包括的所得概念とは、「人が収入等の形で新たに得た経済的利得をすべて所得と考える考え方」であるとされる<sup>6</sup>。

上記の包括的所得概念は、1892年にGeorg Schanz（以下、「シャントツ」という。）によってはじめて体系化され、その後Robert Murray Haig（以下、「ヘイグ」）やHenry Calvert Simons（以下、「サイモンズ」）によって主張されたとされる<sup>7</sup>。サイモンズによれば、所得とは、期中消費額と期中の財産権の価値の蓄積の和として求められる期中純資産増加額とされ、式（1）で示される<sup>8</sup>。

4 菊池衛「人的役務所得をめぐる若干の考察」『税大論叢』4号（1971）、256-257頁では、「現行所得税法の課税標準に関する規定は、経済的な所得学説から当然に演繹されるものではなく、個々の収入項目への課税や支出または損失項目の控除の可否が問題になり、それらの解決を通じていわば自動的に課税所得が構成されていく、と考えられるのである。…したがって、解釈上の問題としてみるかぎり、『所得とは何か』という形で論ずるよりも、収入金額および必要経費の意味内容を明らかにすることが、より重要であり、かつ、実際のであると解される」と指摘される。しかしながら、必要経費の要件を巡ってはいまだに学説、裁判例ともに分かれている。これは「必要経費」の意味内容がいまだ明確となっていないことに起因していると思われる。これを明らかにするには、わが国の所得税法が想定する所得概念を考察したうえで、必要経費の意味内容を検討する必要があると考える。

5 これに対し、第二次世界大戦以前のわが国の所得税法は、制限的所得概念を採用していたとされる。金子宏教授は、シャープ勧告に基づく昭和25年の税制改正により、雑所得が所得概念に加えられたことは、「納税者の担税力を増加させる利得は原則としてすべて課税の対象とするという考え方を示しており、包括的所得概念を採用したものと考えてよいであろう。」と述べられている（金子宏『所得概念の研究』（有斐閣、1995）、48-49頁）。なお、本論文では、「包括的所得概念」とは所得の意義を示すものであるとし、「純資産増加説」は包括的所得概念に基づく所得の計算原理として用いる。

6 佐藤、前掲注3、4頁。

7 金子、前掲注1、195頁。

8 Henry C. Simons, *Personal Income Taxation - The definition of income as problem of fiscal policy*, The University of Chicago Press, p. 50 (1938). 式（1）の表記は、辻山栄子『所得概念と会計測定』（森山書店、1991）、38頁による。なお、辻山教授は、サイモンズの見解は「ほぼヘイグの見解を踏襲したものと言ってよい」と述べておられる。

$$Y = c + (W_1 - W_0) = c + \Delta W \quad (1)$$

ここで、 $Y$ は所得、 $c$ は所得計算期間における消費額、 $W_1$ は所得計算期間の末における財産権の価値、 $W_0$ は所得計算期間開始時における財産権の価値であり、 $\Delta W$ は所得計算期間における財産権の価値の変動額である。

しかしながら、わが国の所得税法において、個人に課される所得税の金額の基礎となる課税標準は、式（1）に示されるような期中消費額 $c$ と財産権の価値の変動額 $\Delta W$ との和としては算出されない。同法においては、その22条1項において、「課税標準は、総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額とする。」と規定し、3種類の課税標準を設定している。さらに、総所得金額については、同2項において、「各種所得の金額の計算の規定」により計算した金額の合計額であるとし、同2項1号および2号で、総所得金額に含まれる8種類の所得を示している。

すなわち、わが国の所得税法では、所得をその発生源や性格に応じて10種類に区分し、課税標準も同様に、所得の発生源や性格により区分されている。また、所得税法7条1項において、「所得税は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める所得について課する」と規定し、同1号において、「非永住者以外の居住者」については、「全ての所得」と定めていることも、所得に種類があることを示している。

このように、所得をその発生源や性質によって区分していることは、分類所得税の名残であるとされる<sup>9</sup>。また、「…個別の所得の性格にしたがつて所得の分類を設けることが、税法の構成の理解を容易にするためにも、設けることが望ましい」<sup>10</sup>ためであるとされる。

なお、上述のような所得分類の設定は、わが国の所得税法が包括的所得概念を採用していないことの根拠とはならないとされる<sup>11</sup>。ただし、所得税法における課税標準は式（1）を用いて算出されるものではない。さらに、わが国の所得税法は純資産増加説からの逸脱を示す規定があると指摘される。具体的には、租税特別措置により政策的に課税の対象から除外される所得が存在すること、また、所得分類ののち「利子所得・配当所得・山林所得・退職所得の全部または一部が、分離課税の対象とされ、また譲渡所得および一時所得について二分の一課税」が採られている点が挙げられている<sup>12</sup>。

9 金子、前掲注1、200頁。

10 税制調査会『所得税法及び法人税法の整備に関する答申』（1963）、7頁。

11 金子、前掲注5。また、同49頁では、「所得源泉説の核心は」所得を分類することではなく、「所得の範囲を継続的源泉からの利得ないし継続的、反復的な利得に限定すること、すなわち所得概念を制限的に構成するという実質にあると考えるべきである。」と述べられている。

12 金子、前掲注5、49頁。

わが国の所得税法において、包括的所得概念から逸脱する規定が存在する場合、所得税法における所得概念は包括的所得概念に基づいていないことが示唆される。そこで、課税標準の計算の基礎となる「課税所得の金額」<sup>13</sup>が、純資産増加説に基づいて算出されているか否かを、所得税法の規定に基づいて検討する<sup>14</sup>。

具体的には、シャンツ、ヘイズ、サイモンズの理論を概観することで、包括的所得概念を考察する。次に所得税法上の規定を包括的所得概念（純資産増加説）と比較することで、「課税所得の金額」が純資産増加説に基づき算出されているか否かを検討する。

## （2）シャンツによる所得概念

シャンツは所得を「ある人が自分のそれまでの財産を縮小することなく、自由に処分できるようなかたちで、その人の手元に一定期間内に流れ込んでくるものである」と定義し、所得は「一定期間内の純資産の増加として表される」と述べている<sup>15</sup>。さらに、所得として把握されるべきものは、個人が期間内に「自分自身の資産を損なったり外部からの資力（負債）を受入れたりすることなく、自由に処分しうる資力」であると述べている<sup>16</sup>。

なお、所得の定義に先立ち、シャンツは収益（Ertrag）を考察している。ここで、収益は、「ある客体、企業あるいは特定の経済活動にたいする直接的な関係という点では」、「傑出した利点を示している」と述べている。一方で、「所得概念のばあい、個人の経済力全体が問題になる」ため、所得概念を構成する要素として、収益のみでは不十分であるとしている<sup>17</sup>。

すなわち、個人が企業のように特定の経済活動のみを行うと仮定すれば、純収益等の概念のみで所得を説明しうる。しかしながら、個人は、当然ながら特定の経済活動以外の活動も行う。これを考慮すると、純収益や純利益等の概念のみでは所得を説明するには不十分であり、所得とは「自由に処分しうる資力」として考えるべきであるとシャンツは指摘していると考えられる<sup>18</sup>。

13 上述のように、所得税の課税標準は総所得金額、退職所得金額、山林所得金額である。また、これらの金額は各種所得の金額の合計額を基礎として算出される。本論文では、純資産増加説に基づいて算出される所得と区別するため、課税標準の基礎となる各種所得の金額を「課税所得の金額」とする。

14 北口りえ「所得課税における所得概念」『駒澤大学経済学論集』46巻1号（2014）、45頁では、「実際の所得課税における課税所得となると、より下位概念としての所得概念、具体的には制度的枠組みに基づく実定法上の所得概念でなくてはならない」と指摘されている。

15 篠原章訳「ゲオルグ・シャンツ 所得概念と所得税法（1）」『成城大学経済研究』104号（1989）、46頁。

16 同上、27頁。

17 同上。

所得の算出について、シャンツは、「あらゆる純収益と使用権、貨幣評価の可能な第三者からの給付、あらゆる贈与、相続、遺贈、富くじ賞金、保険金、保険年金、あらゆる種類のキャピタル・ゲインを所得に算入し、ここからあらゆる負債の利子と資産の減少を差し引くのである」と述べている<sup>19</sup>。なお、「純収益 (Rein- (Netto-) ertrag)」とは、総収益からその収益をあげるのに用いられた経費を控除したものである<sup>20</sup>。したがって、所得は、①純収益、②純収益以外の所得算入要素、③所得控除要素から構成される<sup>21</sup>。

ただし、シャンツの考える「収益」は帰属取得を含むという点で、会計学における「収益」とは異なると思われる<sup>22</sup>。また、収益に「資産の増価および減価がほんとうに実現したばかりだけを計算に含めるのか、それとも、たんなる評価上の増価および減価をも計算に含めるのか」という点に関しては、しばしば見解の相違がみられると述べている<sup>23</sup>。したがって、キャピタル・ゲインは所得には含まれるものの、「純収益」の構成要素となるか否かは明確ではない。

### (3) ヘイグおよびサイモンズの所得概念

シャンツの見解を受け継いだとされるヘイグは、所得を「個人の経済力の2時点間の増価の貨幣価値である」と定義している<sup>24</sup>。この定義に先立ち、ヘイグは、所得とは理想的には、「満足 (satisfaction)、すなわち無形の心理的経験のフローである」と述べている<sup>25</sup>。この理想的な概念である「満足」を、経済分析や税負担の基礎として使用するために、「経済的欲求を満たすための力 (power to satisfy economic wants)」に置き換えている<sup>26</sup>。

一般に、個人の心理的な「満足」は経済力を行使した「消費」の時点で発生し、経済力を

18 上述のように、収益の概念は「企業あるいは特定の経済活動に対する直接的な関係という点では」利点を示しているとされるが、「所得概念を構成する段になると、事情は一変する。」とシャンツは述べている（同上）。

19 同上、47頁。

20 同上、25頁。

21 武田隆二『所得会計の理論 一税務会計の基礎理論一』（同文館、1969）、33頁。

22 シャンツは、「使用権、貨幣評価された第三者のサービス提供、諸権利及び価値増加をも収益に算入すべきか否か」については、「しかり、と答えなければならないであろう。」と述べている（篠原、前掲注15、24頁）。これに対し、企業会計原則において、収益は「収入に基づいて計上」するものであることから（経済安定本部企業会計制度対策調査会「企業会計原則」（1959））、上記の貨幣評価された第三者のサービス提供や価値増加は含まないと考えられる。

23 同上、25頁。

24 Robert Murray Haig, *The Concept of Income – Economic and Legal Aspects*, *The Federal Income Tax*, Columbia University Press, p.7 (1921). 本文の訳は辻山、前掲注8、41頁による。

25 *Ibid.*, p.2. 本文の訳は辻山、前掲注8、40頁による。

26 *Ibid.*, pp.6-7.



貯蓄した場合は「満足」は得られないとされる。この心理的な「満足」を所得とした場合、貯蓄に回された経済力の増加分は、それが消費されるまでは所得を構成しないこととなる。このような貯蓄による課税の延期は、課税の公平の観点から不適當であるとヘイグは考えたとされる<sup>27</sup>。これは、包括的所得概念の中に「課税の公平」の理念が含まれていることを示唆する<sup>28</sup>。

サイモンズはヘイグの所得概念を全面的に踏襲したとされる<sup>29</sup>。ただし、課税の基礎となる所得とは「定量的で客観的なもの」であり、「測定可能でなければなら」ず、「『課税ベース』としてできる限り不公平さと曖昧さを最小限にするような方法で定義されなければならない」とした<sup>30</sup>。

これを踏まえ、サイモンズは所得を、式（1）で示すように、「消費に費やされた権利の市場価値」と「期首と期末の財産権の蓄積の価値の変動額」との和であるとして定義している。

また、サイモンズは、所得とは本質的には一定の期間に個人に生じた「利得（gain）」であり、その「利得」は客観的な市場価値に基づいて測定されると述べている<sup>31</sup>。さらに、式（1）で定義される所得とは、価値を測定するうえで「評価（estimate）」を含むものであり、実際に生じた財産間の価値の変動分のみでは、所得は正確に測定できないと述べている<sup>32</sup>。

#### （4）小括

シャンツは収益の考察を通して所得概念を定義した。これによれば、「純収益」は、所得の構成要素であるが、シャンツのいう「収益」は帰属所得を含んでいるため会計学における「収益」とは異なる。また、未実現の財産権の価値の変動は、所得には含まれるものの、「純収益」を構成するか否かは明確ではない。

ヘイグおよびサイモンズによれば、所得とは根本的には個人の心理的な「満足」を意味する。しかしながら、この「満足」は貨幣価値により測定不可能である。ヘイグはこれを測定可能なものとするため、「経済力の2時点間の増加の貨幣価値」をもって所得とし、サイモンズは「消費に費やされた権利の市場価値」と「期首と期末の財産権の蓄積の価値の変化」と

27 ヘイグは「ある人がその欲求の満足を遅らせる選択をすることは、その者に対する課税を遅らせる十分な理由ではない」と述べている（*Ibid.*）。

28 「租税公平主義」はわが国の租税法の原理の一つであるが、それは、担税力に即した課税を意味する。ヘイグのいう「公平」がそれと同一のものであるかは検討が必要であると思われる。

29 辻山、前掲注8、48頁。

30 Simons, *op. cit.*, p.42. 本文中の訳は辻山、同上による。

31 Simons, *op. cit.*, p.51.

32 Simons, *op. cit.*, p.49. 辻山、前掲注8、49頁では、実際に生じた財産権の価値の変動分について、「（実物財の）フロー」と記述されている。

の和であるとした。

シャンツは「純資産の増加」として、純収益および収益以外の所得構成要素を示している。これに対し、サイモンズは心理的な「満足」の観点から、「財産権の変動額」に「消費」の市場価値を所得に加えている。しかし、いずれにおいても財産権の価値の「評価」を要し、実現した財産権の価値の変動分のみでは所得の総額を測定できない。この「評価」の部分と実際に生じた変動分とを区別すると、式（2）であらわされる<sup>33</sup>。

$$Y = c + \Delta W = c + \Delta W^r + \Delta W^u \quad (2)$$

ここで、 $\Delta W^r$  は期中に実現した財産権の変動を、 $\Delta W^u$  は未実現の財産権の変動額（評価による部分）を示す。

## 2. 課税所得の意義と理論的な「課税所得の金額」

### (1) 所得税法における課税所得の金額と課税標準

わが国の所得税法において「課税所得」は第7条（課税所得の範囲）から第10条（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税）において、その範囲が定められている。具体的には、第7条第1項において、「所得税は、…当該各号に定める所得について課する。」と規定し、所得税が課される所得を「課税所得」としている。同1号において、非永住者以外の居住者対し所得税が課される所得は「すべての所得」と規定されており、「所得」に該当するものであれば、第9条（非課税所得）および第10条で規定されるものを除き、すべて所得税が課される。

所得税の金額の算出方法は所得税法21条に定められている。同1項1号では、「所得を利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得又は雑所得に区分し、これらの所得ごとに所得の金額を計算する。」と規定している。すなわち、所得が区分されるとともに、その金額もまた区分して計算される。

所得税法21条1項2号では、同1号の各種「所得の金額を基礎として」、課税標準である「総所得金額」、「退職所得金額」、「山林所得金額」を計算する旨を規定している。最終的に個人に課される所得税の金額は、これら3種類の課税標準をもとに計算された「課税総所得

33 辻山、同上101頁。消費型所得課税を主張した W. D. Andrews（以下、「アンドリュウス」という。）は、式（2）のうち、 $\Delta W^u$  に課税することが不可能であるならば、 $\Delta W^r$  を含む  $\Delta W$  全体を非課税とするほうが、租税の公平を達成すると主張したとされる（同102頁）。



金額」、「課税退職所得金額」、「課税山林所得金額」に、それぞれ税率を乗ずることで算出される（同3号および同4号）。このように、退職所得と山林所得が総所得金額に含まれず分離課税の対象となる（3種類の課税標準が存在する）規定は、包括的所得概念からの乖離であると指摘される<sup>34</sup>。

しかしながら、上述したように、所得税法は雑所得という所得区分を規定していることから、課税物件である所得の範囲（課税所得の範囲）は包括的所得概念と同じ範囲を示すと考えられる<sup>35</sup>。また、所得税法21条1項1号では各種「所得の金額」を計算すると定めている。一方、同2号で算出される課税標準は、この「課税所得の金額」を基礎として算出されるものであり、「課税所得の金額」ではない。すなわち、「課税所得の金額」の計算において、所得税法がどのような規定を定めているかを検討しないかぎり、所得税法における「課税所得」が同法独自の概念に基づくものであるか否かは明確にできないと思われる。

純資産増加説における所得の構成要素は、式（2）で示されるように、消費 $c$ 、実現した財産権の価値の変動額 $\Delta W^r$ 、および未実現の財産権の価値の変動額 $\Delta W^u$ であった。したがって、「課税所得の金額」が、式（2）で定義された純資産増加説と同じ要素から構成されているのであれば、「課税所得の金額」は、基本的には包括的所得概念として認識される所得を示すことになると思われる<sup>36</sup>。そこで、所得税法の規定より、「課税所得の金額」の構成要素を明らかにする。

## （2）課税所得の金額における「収入すべき金額」

所得税法において、利子所得を除く9種類の所得の金額は、いずれにおいても「収入金額」から、所得税法中に規定される金額を控除した金額として算出される。同法36条において、各種所得金額の計算上収入金額とすべき金額は、別段の定めがあるものを除き、「その年において収入すべき金額」として規定されている。「収入すべき」とされることから発生主義を基本とするが、実際には、「収入する権利が確定した金額」を所得として認識する「権利確定主義」を採用しているとされる<sup>37</sup>。この権利確定主義のもとでは、式（2）における実際に生じ

34 課税標準の設定を含めて包括的所得概念が採用されているとされるためには、所得を発生源泉や性質等によりを区分せず、すべての課税所得の金額を合計した一つの課税標準に対して累進税率を適用する「総合累進所得税」の制度としなければならないとされる（金子、前掲注5、49頁）。また、ここでは、総合累進所得税の趣旨に合致したシャープ税制は「所得を包括的に構成することの意味をそれだけ高めた。」と述べられている。

35 金子、前掲注5。

36 アンドリュウスの消費型所得課税論においては、消費 $c$ のみを課税所得としている（辻山、前掲注8、101-102頁）。

37 金子、前掲注1、310頁。佐藤、前掲注3、244頁。

た財産権の価値の変動額  $\Delta W^r$  が「課税所得の金額」の要素になると考えられる<sup>38</sup>。

一方、未実現の財産権の価値の変動額  $\Delta W^u$  を「収入金額」に算入すべきとする規定も存在する<sup>39</sup>。所得税法 41 条 1 項において、農産物はその販売によって「収入金額」を受領する権利が確定した時ではなく、その収穫時に当該農産物の価額に相当する金額を、事業所得の金額の計算上の「総収入金額」に算入すると規定される<sup>40</sup>。また、同 59 条では、資産を贈与ないしは著しく低い価額で譲渡した場合には、その時における価額に相当する金額によって資産の譲渡があったものとみなされると規定している<sup>41</sup>。したがって、所得税法は式 (2) における、 $\Delta W^r$  および  $\Delta W^u$  の一部を「課税所得の金額」の構成要素としていると考えられる。換言すれば、「所得」が未実現の財産権の価値の変動額からも構成されることを念頭に置いていなければ上記のような規定は定められないと思われる。結果として、所得税法における財産権の価値の変動額は、純資産増加説と同様の要素から構成されていると考えられる<sup>42</sup>。

### (3) 課税所得の金額における「消費」

次に、純資産増加説における所得の構成要素の一つである、消費について検討する。

純資産増加説において、消費に費やされた貨幣価値を所得の構成要素とすることの根拠は、所得が根本的には、心理的な「満足」として定義づけられることにあった<sup>43</sup>。

課税所得の金額に消費額を含めるとする規定は、所得税法 39 条（たな卸資産等の自家消費の場合の総収入金額算入）に存在する。ここでは、消費の範囲を、棚卸資産を自家消費した

38 植松守雄「所得税法における『課税所得』をめぐって」『一橋論叢』77 巻 2 号 (1977)、144 頁では、「もっとも税法の規定はこのような『経済的利益』そのものを所得としているわけではなく、所得は『収入金額』の収受によって生じ、その『収入金額』中に『経済的利益』によるものが含まれているとしている（所得税法 36 条 1 項）ので、税法上の所得概念の包括性は、『収入金額』の概念により制約を受ける面がある。」と指摘されている。

39 金子、前掲注 5、74-75 頁。

40 税制調査会、前掲注 10、16 頁では「農産物については、広義の発生主義の考え方からは、少なくともその収穫の時において所得の発生を認識しうる。」と指摘されている。

41 金子、前掲注 5、75 頁。

42 金子、前掲注 1、197 頁では、「未実現の利得および帰属所得は、…原則として課税の対象から除かれておりと解さざるを得ない。しかし、これは、それらが本質的に所得でないからではなく、それらを補足し評価することが困難であるからであって、それらを課税対象とするかどうかは立法政策の問題である」と述べられている。また、中里実「所得概念と時間 — 課税のタイミングの観点から」『金子宏編 所得課税の研究』（有斐閣、1991）、138 頁では、「現実の日本の所得税は、経済的意味の所得のほかに、キャピタル・ゲインや、一定の移転をも含む『所得』に対して課されている。」と指摘されている。

43 消費により得られた心理的満足のみを所得とする概念は、Irving Fisher らによって提唱されたとされる（金子、前掲注 1、194 頁）。

場合に限定している。また、同法 41 条は、通常、農家によって収穫された農作物は農家で自家消費されることが多いことから、その捕捉のために、未実現である収穫時に「総収入金額」に算入する旨を規定したとする指摘がある<sup>44</sup>。これによれば、同条の規定は、未実現利益と消費の双方に該当するために「収入金額」に算入されると考えられる。

特定の資産の消費に当らない消費に関する規定として、所得税法 45 条 1 項 1 号に規定される、家事費・家事関連費の必要経費不算入がある。家事費とは、「消費のための支出」を意味するとされる<sup>45</sup>。上記の棚卸資産の規定と異なり、家事費を「課税所得の金額」の計算上の控除項目としないことは、期中消費額  $c$  を直接的に「課税所得の金額」に算入することではないが、期末の財産権の価値  $W_1$  の算定において、消費による財産権の価値の減少額を含めないとする（減少額と同額を加えることで相殺する）ことで、結果として消費  $c$  を算入するものであると考えられる<sup>46</sup>。なお、この考えは、「事業主貸 / 現金など」の仕訳として表現されているものと思われる<sup>47</sup>。すなわち、消費  $c$  は、所得税法における「所得の金額」の計算要素に含まれると考えられる。

#### （4）包括的所得概念における課税所得の金額の位置づけ

本章では、所得税法における「課税所得の金額」の構成要素を純資産増加説と比較することで、「課税所得」が包括的所得概念とは異なる概念か否かを検討した。

わが国の所得税法は所得を 10 種類に分類しているが、これは包括的所得概念からの逸脱を示すものではない。また、「課税所得の金額」の計算において、実現した財産権の価値の変動額  $\Delta W^r$  は「権利確定主義」を基礎として算入される。また、限定的ではあるが、未実現の財産権の価値の変動額  $\Delta W^u$  を算入する規定も存在する。したがって、わが国の所得税法は、実現した財産権の価値の変動額と未実現の財産権の価値の変動額の双方を所得の構成要素としていると考えられる。

44 金子、前掲注 5、75 頁。税制調査会、前掲注 10、16 頁。

45 金子、前掲注 1、317 頁。水野忠恒『租税法 第 5 版』（有斐閣、2011）、255 頁。佐藤、前掲注 3、268 頁では、所得税法が必要経費とならないことは前提であるとして、同号の規定を、「確認の規定と解するほかはありません。」と述べられている。

46 佐藤、前掲注 3、265 頁では、「『純資産を減少させるもので消費にあたらぬもの』は、すべて所得計算において『純資産を増加させる収入金額から控除される金額』であり、…これが必要経費にあたることは明らかです。」と述べられている。

47 木村弘之亮「所得税法における包括的所得税と発生主義の接点 —包括的所得税は実現主義を排斥するか—」『税法学』562 号（2009）、43 頁では、棚卸資産の自家消費について、「店主勘定（店主貸） / 売上」の仕訳が示されている。これは、売上から自家消費によって減少した棚卸資産の価額を控除する（売上原価とする）ことで、 $\Delta W$  を算出するものであると思われる。

期中消費額  $c$  について、自家消費された棚卸資産は直接的にその消費額を「課税所得の金額」(総収入金額)に算入すると規定される。その他の消費額については、期中の財産権の変動に含めないとすることで、間接的に消費を「課税所得の金額」に算入していると考えられる。

これらを考慮すると、わが国の所得税法において、「課税所得の金額」として算出される金額は、当然ながら式(2)で示される理論的な所得  $Y$  と等しくなるものではない。特に、未実現の利益  $\Delta W^u$  については限定的に算入される。しかしながら、純資産増加説の構成要素である消費  $c$ 、実現した財産権の価値の変動額  $\Delta W^r$ 、未実現の財産権の価値の変動額  $\Delta W^u$  をすべて含む。したがって、課税標準の計算の基礎となる「課税所得の金額」は純資産増加説を基礎として算出されることから、「課税所得」は包括的所得概念に基づくと考えられる。

ただし、「課税所得の金額」は式(2)で示される包括的な所得とは異なる点がある。それは、①所得がその源泉や性格によって区分されていることから、「課税所得の金額」は、所得区分ごとに計算された金額の和となること、②非課税所得の規定により、実現した財産権の価値の変動額の一部を除外していること<sup>48</sup>、③未実現の財産権の価値の変動額は限定的に「課税所得の金額」に算入されることである。

上記を考慮すると、わが国の所得税法に規定される課税所得の金額  $Y'$  は、所得  $Y$  に含まれるものとなり、式(3)であらわされることが考えられる。

$$Y \supset Y' = c + \sum_{n=1}^{10} (\Delta W_n^{r'} + \Delta W_n^{u'}) \quad (3)$$

ここで、 $n$  はわが国の所得税法における所得分類、 $\Delta W_n^r$  は権利確定主義により計上される実現された財産権の価値の変動額である。わが国の所得税法では非課税所得の規定が存在することから、 $\Delta W_n^r \geq \Delta W_n^{r'}$  となる。また、 $\Delta W_n^u$  は所得税法で認識される未実現の財産権の価値の変動額である。これは限定的に算入されることから  $\Delta W_n^u \geq \Delta W_n^{u'}$  となる。

図1は、式(3)に基づき、包括的所得概念に基づく所得と「課税所得の金額」との関係を示した図である。包括的所得概念における所得は、発生源や性質により分類されず、また、期中の消費額と期中の財産権の価値の変動額の和として算出されることから、外側の四角の面積となる。一方、「課税所得の金額」は、図中の斜線で示される部分の面積である。

「課税所得の金額」においても、課税物件となる所得の範囲を示す横軸は包括的所得概念と等しくなる。これは雑所得が存在するためである。一方、縦軸は期中消費額と財産権の価値

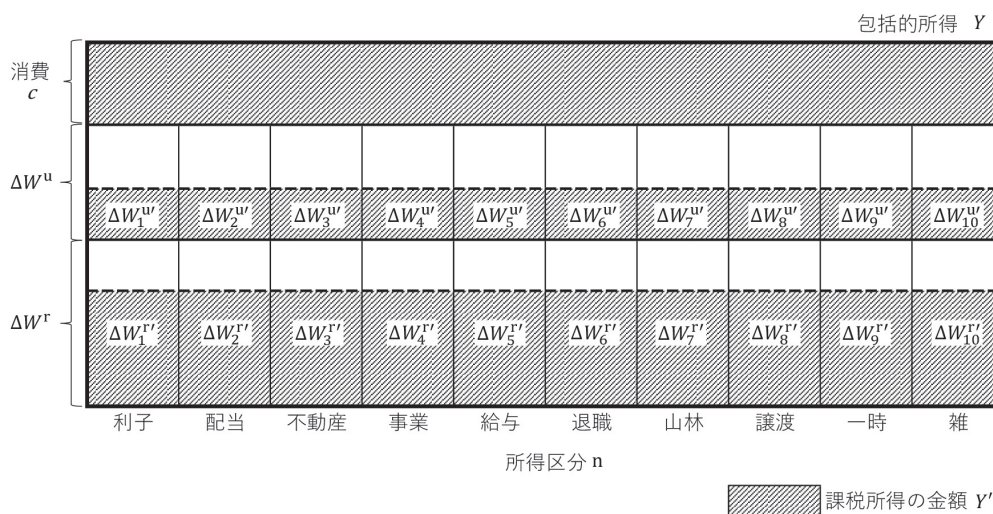
48 所得税法9条においては、「次に掲げる所得については、所得税を課さない」と規定していることから、財産権の価値の変動額のうち、一部を課税所得から除外している。

の変動額を示す。上述のように、非課税所得が存在すること、また、未実現の財産権の変動額は限定的に「課税所得の金額」に算入されることから、「課税所得の金額」は、純資産増加説で算出される所得よりも小さくなる。

式（3）を所得税法が規定する理論的な「課税所得の金額」であると考え、と、「課税対象が理論的な所得額と等しくなるようにする」には、式（3）中の各項の算定が必要である。

このうち、事業所得等における「課税所得の金額」は、「総収入金額」から「必要経費」を控除して算出することと規定される。次章では、式（3）に基づき「総収入金額」と「必要経費」を考察する。また、必要経費は、企業会計における「費用収益対応の原則」に従うとする説がある<sup>49</sup>。そこで所得税法における規定と企業会計の費用・収益との関係を検討することで、純資産増加説に基づく所得計算において、費用収益対応の原則が適用されうるかを考察し、必要経費の意義を明らかにする。

図1 包括的所得における課税所得の金額の位置づけ



### 3. 必要経費の意義の検討

#### (1) 所得税法 37 条 1 項と会計上の「費用」概念

所得税法における所得分類のうち、不動産所得、事業所得、雑所得における控除項目は「必要経費」として、所得税法 37 条 1 項に以下の通り規定される。

「その年分の不動産所得の金額、事業所得の金額又は雑所得の金額…の計算上必要経費に算

49 佐藤、前掲注 3、257 頁。



入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、これらの所得の総収入金額に係る売上原価その他当該総収入金額を得るため直接に要した費用の額及びその年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。）の額とする。」

租税法の解釈は文理解釈によることを基本とすると<sup>50</sup>、規定中の文言の意義の解釈が問題となる。上記の必要経費の規定においては、いずれも「費用」の文言が用いられているが、この「費用」は会計学において定義づけられている。税法の解釈においては、「税法中に用いられた用語が法文上明確に定義されておらず、他の特定の法律からの借用概念でもない場合には、その用語は、特段の事情がない限り、言葉の通常の用法にしたがって解釈されるべきである。」とされるが<sup>51</sup>、「費用」の解釈において、会計学上の概念を用いることの妥当性が問題となるように思われる<sup>52</sup>。

これについて、「収益とか費用とかの所得計算上の概念は、税法的には商法からの借用概念としてまさしく実定税法上の概念として扱われうる。」<sup>53</sup>との指摘がある。商法ではその19条において、「商人の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。」と規定される。しかしながら、事業所得や事業規模の不動産所得のように、反復・継続した商行為に起因する所得ではなく、雑所得に分類される所得を得た者が商法にいう「商人」であるとは限らない<sup>54</sup>。さらに、譲渡所得の金額の計算について定めた所得税法33条2項においては、「それぞれその年中の当該所得に係る総収入金額から当該所得の基因となつた資産の取得費及びその資産の譲渡に要した費用の額の合計額を控除」すると規定されており、「費用」の文言は、「必要経費」の規定のみに使用されていない。譲渡所得は反復・継続した

50 金子、前掲注1、117頁。酒井克彦「所得税法における『事業』と『業務』の解釈」『ビジネス法務』18巻3号（2018）、85頁。

51 占部裕典「租税法における文理解釈の意義と内容」『税法学』563号（2010）、77頁。また、酒井克彦「租税法の解釈において、何故に厳格さが要請されるのか（上）」『月刊税務事例』47巻3号（2015）、3頁では、「…租税法中の用語は、当該法令ないし他の国法によって定義が与えられている場合は、これによるべきことは当然であるが、原則として、日本語の通常用語例による意味内容が与えられるべきである。」と述べられている。

52 谷口勢津夫『税法基本講義 第4版』（弘文堂、2014）、319頁では、所得税法37条の規定に規定される必要経費の計算構造について、「企業会計準拠主義的な考え方を前提にして、会計処理の基準に修正を加える規定とみることができる。」とされるが、この「修正」の範囲は不明確である。

53 北野弘久「会計学と税法学 ―従来の税務会計論への方法的反省―」『会計』127巻3号（1985）、429-441頁。

54 商法ではその4条1項において、「『商人』とは、自己の名をもって商行為をすることを業とする者をいう。」と規定している。ここで、「業とする」とは、「営利目的をもって反復継続的に行うこと」とであるとされる（来住野究「法人の商人性」『慶應の法律学 商事法：慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集（2008）、81頁）。



商行為を念頭に置いたものではないと思われるため<sup>55</sup>、「費用」の概念が商法からの借用概念としうるかは不明確であると考えられる。

したがって、「収益」や「費用」の概念が、会計学上の概念に基づき観念されうるのは、それを採用したとしても、所得税法上の所得金額、すなわち「課税所得の金額」が純資産増加説に基づき算出可能であることが前提となると思われる<sup>56</sup>。換言すれば、会計学上の「収益」が「課税所得の金額」の計算上算入されうるか、事業所得等の計算における控除項目である「必要経費」が、会計学上の「費用」と同一の概念であるか、あるいは基礎としうるかは、式(3)に示した純資産増加説に基づいて検討する必要がある。

また、所得税法における損失は、必要経費の規定における「別段の定め」に該当する。所得税法の必要経費の規定は、「法人税法 22 条 3 項ときわめて類似した規定を採用している」とされるが<sup>57</sup>、法人税法 22 条 3 項では、損失と費用を含めて「損金」として規定している<sup>58</sup>。そこで、所得税法が資産損失を別段の定めと規定される根拠についても検討する。

## (2)「収入金額」と会計上の「収益」概念

事業所得等の金額は、総収入金額から必要経費を控除した金額として算出される。これらのうち、「必要経費」はその規定において「費用」の文言を使用していることから、商法を介して会計学上の「費用」概念が適用される可能性が示唆された。

一方で、「収入金額」は、所得税法 36 条 1 項において「その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもつて収入する場合には、その金銭以外の物又は権利その他経済的な利益の価額）とする。」と規定され、

55 反復・継続した行為から発生した所得であれば制限的所得概念の時代から所得課税をなされたと考えられるが、譲渡所得については、包括的所得概念が採用されたとされる昭和 22 年の税制改正において課税所得に含まれている（金子、前掲注 5、47-48 頁）。換言すれば、商法に規定する「商行為」による所得は、制限的所得概念においても認識されると思われる。

56 北野、前掲注 53、434 頁では、「税法における所得計算規定の統一の見解は、課税実体法におけるもっとも重要な、税法上の研究課題である。」としたうえで、「税法がいかなる所得計算原理、言葉をかえていえばいかなる損益計算原理を採用しているかは、厳密にはそのような発達した税法学的手法によってのみによって学問的には解明しうるのである。」と述べられている。

57 碓井光明「所得税法における必要経費」『租税法研究』3 号（1975）、67 頁。

58 法人税法 22 条 3 項では、内国法人の…所得の金額の計算上…損金の額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、次に掲げる額とする。」と規定し、その 1 号で「当該事業年度の収益に係る売上原価、完成工事原価その他これらに準ずる原価の額」を、同 2 号で「当該事業年度の販売費、一般管理費その他の費用の額」を算入すると規定している。さらに、同 3 号では「当該事業年度の損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの」を損金の額に算入する旨定めている。

「必要経費」の規定と異なり、会計学上の「収益」という文言は使用されていない。また、シャンツの所得概念によれば「純収益」は所得の構成要素であるが、上述のように、シャンツの考える「収益」が会計学上の「収益」と同一の概念であるかは不明確である。

したがって、「収入金額」の解釈にあたり、前述の文理解釈や借用概念を根拠に、会計学上の「収益」の意義を適用することは不適當であると考えられる。そこで、「収入金額」と「収益」との異同について検討する。

なお、会計学上の種々の概念については、時代による変遷がみられるが、本論文では、昭和24年に設定された企業会計原則に基づいて考察する。これは、企業会計原則が、「企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したものであつて、必ずしも法令によつて強制されないでも、すべての企業がその会計を処理するにあたって従わなければならない基準である」こと、また「商法、税法、物価統制令等の企業会計に関係ある諸法令が制定撤廃される場合において尊重されなければならないものである。」としているためである<sup>59</sup>。

上述のように、「収入金額」の規定においては、「収入すべき金額」と規定されることから、原則として、現金主義ではなく発生主義が採用されているとされる<sup>60</sup>。この発生主義を厳密に適用するのであれば、未実現の財産権の価値の変動額、すなわち式(2)における $\Delta W^u$ も所得の金額に含めると考えられる。しかしながら、所得税法では原則的に、権利の確定により実現した所得のみが課税の対象となる。ただし、これは会計における「実現」とは異なることから、所得税法「固有の意味での実現主義」とであるとされる<sup>61</sup>。

所得の「実現」の要件としてわが国では、権利確定主義が判例・学説の支持を受けてきたとされる。具体的には、「外部の世界との間で取引が行われ、その対価を収受すべき権利が確定した時点をもって所得の実現の時期とみる考え方」<sup>62</sup>であるとされる。これは、所得の年度帰属の一般原則としてとらえられるが<sup>63</sup>、同時に、式(2)における $\Delta W^u$ と式(3)におけ

59 経済安定本部企業会計制度対策調査会、前掲注22。一方で、2006年に企業会計基準委員会から公表された「財務会計の概念フレームワーク」においても収益の意義について記載されている。しかしながら、「概念フレームワーク」は「企業会計の基礎にある前提や概念を体系化したものである」（「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」、前文）ものの、企業会計基準委員会の「議論の結果を示すという性質を有する」（同）に留まり、「現行の会計基準の一部を説明できないものが含まれている」（同）ため、本論文では「概念フレームワーク」の定義に基づく検討は行わない。

60 金子、前掲注5、282頁。ただし、所得税法67条では小規模事業者への例外として、現金主義による収入及び費用の帰属時期を定めている（佐藤、前掲注3、244頁）。なお、同条の規定においても、「収益」の文言は使用されておらず、「収入」として規定されている。

61 金子、前掲注5、283頁。

62 佐藤、前掲注3、244頁。

63 金子、前掲注5、284頁。

る  $\Delta W_a^f$  を分ける原則であると考えられる。すなわち、未実現の財産権の価値の変動額は、基本的には「課税所得の金額」の範囲外であるが、「権利の確定」をもって「課税所得の金額」へ算入される。

これに対して、会計上の「収益」の概念は、企業会計原則第二の損益計算書原則において、「発生主義の原則」として、次のように定められている。

「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

前払費用及び前受収益は、これを当期の損益計算から除去し、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に計上しなければならない。」

企業会計原則において、「収益」は「収入」に基づいて計上される。所得税法における「収入金額」の規定と異なり「収入すべき」とは定められていないが、同法 67 条（現金主義の特例）のように「収入した」とも定められていない。また、「発生主義の原則」として定められていることから、企業会計においても「収益」は「発生主義」を念頭に置いていると考えられる。

しかしながら、発生主義は、貨幣性資産の裏付けない時点で収益を計上することになることから、企業会計における収益もまた実現主義により計上される<sup>64</sup>。これは企業会計原則において、「未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。」と明文で示されている。なお、所得税法における権利確定主義は、昭和 26 年の所得税取扱通達 194 において採用され<sup>65</sup>、その後、判例や学説の支持を受けたとされる<sup>66</sup>。所得税法 36 条 1 項の規定に、「実現」を示す「権利の確定」という文言が存在しないのに対し、企業会計原則においては、実現主義を明文で定めている点が異なる。

これらを踏まえると、所得税法における「収入金額」と会計上の「収益」はともに「収入」を基礎とし、発生主義を前提としている点で一致する。所得税法は「収入すべき」と規定し、具体的には権利の確定を「実現」の判断基準としている。一方で会計では「収入」とのみ規定しているが、その後に続く「未実現利益」を計上しないことおよび「未収収益」を計上す

64 佐藤信彦他編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ＜基本論点編＞ 第 10 版』（中央経済社、2017）、342 頁。

65 渡辺充「多重債務者に対する弁護士着手金と権利確定主義」『税務事例』41 巻 3 号、(2009)、3 頁。金子、前掲注 5、288 頁。昭和 26 年の所得税取扱通達 194 では、「収入すべき金額とは、収入する『権利の確定』した金額をいう。」と定めている。渡辺教授は、「この旧通達 194 は昭和 45 年の所得税法基本通達に際し 36-1 に吸収され」、「『権利の確定』という文言は削除され」ている。ただし、文言の削除により、「所得税法が権利確定主義の妥当性を否定したことではない。」と述べられている。

66 金子、前掲注 5、288 頁。

ることにより、「実現主義」による収益の計上を想定している。

所得税法上の「実現」（権利の確定）と会計上の「実現」は同一のものではない。これは実現の時期において、両者に差が発生すること意味する<sup>67</sup>。しかしながら、「収入」および発生主義に基づく点、また、基準は異なるが原則として「実現」をもって計上するという点で両者は一致している。したがって、事業所得等の金額の計算における限り、「収入金額」を会計上の「収益」と同じ概念として捉えることに不都合はないように思われる。

### (3) 「必要経費」と会計上の「費用」概念

上述のように、所得税法 37 条に規定される必要経費は、「費用」の文言を用いて規定されている。

会計学において、「費用」とは、「ある便益をうるための価値犠牲」であるとされる<sup>68</sup>。また、「収益」と同様、「費用」も原則として発生主義で認識される。一方で、企業会計における損益計算は、人為的に区切られた期間における損益を適正に算出することを目的としている<sup>69</sup>。これを実現するために、「費用収益対応の原則」が採用されている。この原則において、「費用」は「収益」が実現するまで、利益の計算上計上されない<sup>70</sup>。

所得税法において、所得金額の計算上、法で定められた金額を控除することの意義は、「収入金額のうち『所得』として課税されるべき部分を限定し、課税対象が理論的な所得額と等しくなるようにすること」であるとされる<sup>71</sup>。わが国の所得税法における理論的な課税所得の金額は、式（3）であらわされると考えられたが、これを期首と期末の財産権の価額であらわすと、式（4）となる。

67 昭和 27 年の企業会計基準審議会小委員会報告「税法と企業会計原則との調整に関する意見書」において、所得税法が採用している権利確定主義に対する批判がなされている（金子、前掲注 5、289 頁）。

68 黒澤清編『会計学辞典』（青林書院新社、1965）、195 頁。

69 企業会計原則第二、損益計算書原則では、損益計算書の本質として「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない」と規定している。また、費用と収益は、「その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。」と規定していることから、企業の経営成績を示す損益計算書は期間の利益を示すことを目的としていると考えられる。

70 佐藤信、前掲注 64、343-344 頁。なお、費用を収益に対応させること（収益を費用に対応させない）ことの根拠として、利益の処分可能性として、貨幣性資産の裏付けがあることが重要であるとされる。

71 佐藤、前掲注 3、265 頁。水野、前掲注 45、248 頁では、「理論的には、所得の種類を問わず、投下資本に当たる部分はどの所得でも考えられる。」と述べられている。

$$Y' = c + \sum_{n=1}^{10} (\Delta W_n^{r'} + \Delta W_n^{u'}) = c + \sum_{n=1}^{10} \{(W_{n,1}^{r'} - W_{n,0}^{r'}) + (W_{n,1}^{u'} - W_{n,0}^{u'})\} \quad (4)$$

「課税所得の金額」の計算において、 $W_{n,1}^{r'}$ は所得計算期間の末における財産権の価額で、実現（権利が確定）しているもの、 $W_{n,0}^{r'}$ は所得計算時間開始時における財産権の価額であり、 $W_{n,1}^{r'}$ と対応するものである。同様に、 $W_{n,1}^{u'}$ は所得計算期間の末における財産権の価額で、未実現であるが課税対象となるもの、 $W_{n,0}^{u'}$ は所得計算時間開始時の財産権の価額で、 $W_{n,1}^{u'}$ に対応するものである。

式（4）に着目すると、控除項目の特性として、以下の点が示唆される。①まず、「課税所得の金額」は10種類の所得の金額の総和であることから、財産権の価値  $W_{n,1}^{r'}$  および  $W_{n,0}^{r'}$  が所得区分に対応している必要がある。特に、課税所得がその性質や発生源泉に応じて区分されることを考慮すると<sup>72</sup>、所得計算期間開始時の財産権の価額である  $W_{n,0}^{r'}$  が所得区分を決定する要素であるように思われる<sup>73</sup>。②次に、消費  $c$  は控除項目ではない（所得である）ことから、消費と財産権の価値の変動は区別されなければならない<sup>74</sup>。③  $W_{n,0}^{r'}$  と  $W_{n,0}^{u'}$  はともに控除項目であるが、所得税法では、未実現の財産権の価値の変動額を「課税所得の金額」に算入することは限定的であることから、期首の財産権のうち、控除項目として認識されるものの多くは実現した財産権の変動に対応する部分、すなわち  $W_{n,0}^{r'}$  である。④  $\Delta W_n^{r'}$  を定量的に把握するには、価値が変化した財産権を把握する必要がある。すなわち「収入金額」 $W_{n,1}^{r'}$  と、それをもたらしたものの  $W_{n,0}^{r'}$  との対応の把握が不可欠である。したがって、 $W_{n,1}^{r'}$  をもたらした  $W_{n,0}^{r'}$  は投下資本（元入）を意味すると考えられる<sup>75</sup>。

72 金子、前掲注1、218頁では、この趣旨を、「所得はその性質や発生の態様によって担税力が異なるという前提に立って」いるのもであると述べられている。

73 必要経費の要件として、「業務との関連性」が挙げられるが、成宮哲也「所得税法における収入金額と必要経費との対応について」『熊本学園商学論集』16巻1号（2010）、6頁では、「『関連性』は、所得を区分する所得税法の構造に、ビルト・インされている。したがって所得税法において、必要経費の要件としては、総収入金額との対応関係を検討することで足りると思われる。」と述べられている。また、佐藤、前掲注3、266頁では、「ある所得の必要経費は、単に『必要経費』にあたるかどうかだけではなく、『その所得（例、事業所得）の必要経費』にあたるかどうかという点から吟味し、判断される必要があります。このように、消費との区別を厳格に行ない、かつ、所定の所得類型との結びつきを明らかにする必要があることから、必要経費は、所得を得るための特定の経済活動（所得獲得活動）との結びつきによって判断すると理解されてきました。すなわち、特定の経済活動と直接の関連を有し、その経済活動を行うために客観的にみて必要な支出が必要経費であるとされてきたのです。」と指摘されている。

74 谷口、前掲注52、320頁では、「家事費は、消費のための支出（消費支出）であり、所得獲得のための支出である必要経費とは、概念上峻別されるべきもの（いわゆる『店と奥との区別』）であるから、家事費の必要経費不算入規定は確認規定である。」と指摘されている。家事費の必要経費不算入が確認規定であることは、所得税法が包括的所得概念を前提としているためであると思われる。



必要経費の規定に着目すると、必要経費は、収入との対応関係により二つに分類される。一つは、「総収入金額に係る売上原価その他当該総収入金額を得るため直接に要した費用の額」と規定される部分で、特定の「収入金額」との対応が明らかであることから、「直接、あるいは個別対応の必要経費」とされる。もう一つは「その年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用の額」として規定され、特定の「収入金額」との対応は不明確であるが、所得計算期間全体の「収入金額」と対応するもので、「一般、あるいは期間対応の必要経費」とされる<sup>76</sup>。したがって、 $W_{n0}^E$ の構成要素は「直接対応の必要経費」と「期間対応の必要経費」である。

ここで、課税所得が人為的期間に区切られた所得計算期間において算出されることを考慮すると、所得計算期間の「課税所得の金額」を適正に算出するためには、④で示したように、 $W_{n1}^E$ と  $W_{n0}^E$ の対応が不可欠である。これは、適正な期間損益計算を目的とする企業会計の「費用収益対応の原則」と同様の原則であると考えられる<sup>77</sup>。換言すれば、 $W_{n1}^E$ は個別対応の必要経費および期間対応の必要経費が変化することにより発生・実現したものである。所得は財産権の価値の変動額として算出されるため、その変動額を正確に算出するには、個別対応の必要経費と期間対応の必要経費の両方が  $W_{n0}^E$ として控除されなければならない<sup>78</sup>。これを考

75 金子、前掲注1、314頁。水野、前掲注45、247頁。谷口、前掲注52、313頁では、「必要経費の控除によって、所得計算上、純所得課税の原則あるいは純額主義が担保される。この原則は、所得課税法の根本原則である担税力原則を具体化するもの（担税力原則の下位原則）である。」と述べられている。同様に、碓井光明「必要経費の意義と範囲」『日税研論集』31号（1995）、21頁では、「ある事業活動等にあたり、元入れされた資金は、さまざまな形態をとりながら収益の創出に貢献する。そして、その収益に対して直ちに課税することなく、元入れ分を上回る部分に対してのみ課税するというのが、純所得課税の方式である。様々に形態が変化していくなかで、どれだけが元入れされたかを認識するのが必要経費の認識である。」と述べられている。

76 金子、前掲注1、316頁。「期間対応」とは、「収入との個別対応はないが、期間の費用として収入と対応させる」ことを意味し、「一般対応」と同義である。（末永英男「所得税法の必要経費 — 弁護士会役員の交際費等の必要経費該当性の判例を題材として —」『熊本学園大学専門職紀要』4号（2013）、9頁）。

77 税制調査会、前掲注10、42-43頁では、「現行の所得税法における課税所得の計算は、いわゆる費用収益対応の考え方によることを原則と」する旨、答申し、…事業所得（事業的な不動産所得及び山林所得を含む）については、その事業の損益を一体として観念するいわゆる総体対応の考え方を採用し、「…これらの考え方を基とする現行の所得計算の方法は、所得税がそれぞれの所得の性質に応じて担税力を測定して課税するものである以上、そのあり方としては適切なものであると考える。」としている。また雑所得については、「種々の性質を有するものが混在していることから、…所得分類をも考えあわせて個別的に判定することが望ましい」としている。すなわち、事業所得等については、収入すべき金額と必要経費は「総体対応」する。ここでの「総体」とは、個別対応と期間対応の双方を含むものであると思われる。

78 碓井、前掲注75。



慮すると、必要経費の規定において用いられている「費用」の意義は、「所得を生ずべき業務」を介して、会計上の「費用」と同様に「収入金額」と対応することであると考えられる。

ただし、所得税法における「収入金額」と会計上の「収益」においては「実現」の時期に差が生じる可能性があるため、「必要経費」と会計上の「費用」も同様に、計上される時期に差が生じる。

#### (4) 「必要経費」の規定における資産損失の位置づけ

所得税法において、資産損失はその51条において必要経費に算入される。これは、旧所得税法10条2項において、「総収入金額から控除すべき経費」の中に、「他の費用と並列して事業用固定資産の損失の金額も含むものとしていた」ことと異なると指摘されている<sup>79</sup>。また、上述のように、法人税法22条3項の「損金」の規定とも異なる規定ぶりである。加えて、所得税法51条と同法37条の関係は、「資産損失（所法51）を必要経費規定（所法37）のいわば裾野に位置付ける考え方」<sup>80</sup>であるとの指摘がある。すなわち、旧所得税法や法人税法の規定では、資産損失が $W_{n,0}^{r'}$ もしくは $W_{n,0}^L$ に含まれるように思われるが、現行の所得税法ではそのような規定とはなっていないように思われる。そこで、資産損失が所得税法37条1項の「別段の定め」とされていることについて、純資産増加説に基づき検討を行う。

資産損失は、ある期間の財産権の価額の変動、すなわち「収入金額」の発生に寄与しない（対応しない）ものであるため<sup>81</sup>、 $W_{n,0}^{r'}$ としては認識されないと考えられる。事業所得等の金額の計算において、必要経費である $W_{n,0}^{r'}$ として認識されるものは、「収入金額」と対応するもの、すなわち「直接対応の必要経費」と「期間対応の必要経費」であり、これは、同法37条1項の「別段の定め」以外に規定されていると思われる。

一方で、資産損失は、所得計算期間末の財産権の価額の減少をもたらす。そしてその財産権が事業所得等の獲得に利用されている資産である場合、 $W_{n,1}^{r'}$ は資産損失が発生しない場合に比べて小さい値を示す。すなわち、資産損失が発生した場合の実現した課税所得 $\Delta W_n^{r'}$ は、損失による財産権の価額の低下を $W_{n,1}^L$ とすると、式（5）で示される。

$$\Delta W_n^{r'} = (W_{n,1}^{r'} - W_{n,1}^L) - W_{n,0}^{r'} = W_{n,1}^{r'} - (W_{n,1}^L + W_{n,0}^{r'}) \quad (5)$$

79 伊藤元夫「注解所得税法41」『会計ジャーナル』10巻9号（1978）、77頁。

80 酒井克彦「必要経費と家事関連費（中）—収入・必要経費を巡る諸問題—」『月刊税務事例』40巻4号（2008）、57頁。

81 税制調査会、前掲注10、43頁では、「所得の基因となる事業等に関係はあるが所得の形成に直接寄与していない経費又は損失」とされている。

式(5)右辺において、 $W_{n1}^L$ を必要経費(37条1項)に加えることは、所得税法51条が同法37条1項の「別段の定め」として規定されるように、資産損失を(広義の)必要経費に算入することを意味すると考えられる<sup>82</sup>。しかしながら、純資産増加説においては、同法51条の資産損失と同法37条1項中に規定される(狭義の)必要経費は異なるものであると思われる。

## (5) 小括

所得税法における必要経費の意義について、会計上の「収益」および「費用」概念および所得税法の規定に基づき検討した。

事業所得等の金額は、「総収入金額」から「必要経費」を控除した金額として算出される。総収入金額は発生主義を原則とし、さらに主として権利確定主義により実現した「収入すべき金額」が「課税所得の金額」の計算上計上される。会計学における「収益」も同様に、発生主義を原則とする「収入」に基づくが、「実現」によって計上される。したがって、「収入金額」の規定において、「収益」の文言は使用されていないものの、両者は基本的に同じ概念であると思われる。ただし、権利の確定と会計上の「実現」は異なるため、人為的に区切られた期間において、両者は異なる金額を示す可能性がある。

「必要経費」は「費用」の文言を用いて規定されている。会計学上の「費用」は「収益」の実現によって利益の計算上計上される。その目的は期間損益計算を適正にすることである。一方、所得税法においても「課税所得の金額」は、人為的に区切られた期間において算出される。これを適正に算出するためには、所得計算期間末の財産権の価額  $W_{n1}^r$  と、計算期間開始時の財産権の価額  $W_{n0}^r$  との対応が不可欠である。したがって、必要経費の規定における「費用」とは、「所得を生ずべき業務」を介して、会計学上の「費用」と同様に、「収入」と対応することを意味すると考えられる。

これらを考慮すると、所得税法37条に規定される「必要経費」とは、「収入すべき金額」と対応するもの、換言すれば、「収入すべき金額」に変化した元入れ、すなわち投下資本を意味すると考えられる。

## おわりに

本論文では、所得税法37条1項に規定される必要経費の意義について、包括的所得概念および所得税法の規定に基づき検討した。

82 「器としての必要経費」(碓井、前掲注75、11頁。)とされる51条等を含む必要経費には、資産損失は含まれる。

わが国の所得税法においては、包括的所得概念からの乖離を示す規定が存在すると指摘される。しかしながら、課税標準の計算の基礎となる「課税所得の金額」は、純資産増加説における所得の構成要素である「消費」、「実現した所得」、「未実現の所得」により算出される。したがって、所得税法における「課税所得」は、包括的所得概念に基づくものと考えられた。さらに、本論文では、わが国の所得税法における理論的な「課税所得の金額」を示すとともに、包括的所得概念で算出される所得と「課税所得の金額」の範囲の異同を明らかにした。

事業所得等の金額は、「総収入金額」から「必要経費」を控除することにより算出される。また、必要経費の規定は会計学上に独自の概念を持つ「費用」の文言を用いて規定されていることから、これらと会計学上の「収益」・「費用」概念との関係を検討した。

所得税法 36 条において、「収入金額」は「収入すべき金額」と規定されるが、「収益」の文言は使用されていない。しかしながら、「収入金額」と「収益」は、いずれも発生主義を基礎とし、「実現」した場合に「課税所得の金額」および利益の計算上計上される点は共通である。したがって、事業所得等の金額の計算においては、両者は基本的に同一の概念であると思われる。ただし、「実現」の時期は両者で異なる場合がある。

適正な期間損益計算のため、会計学上の「費用」は、「費用収益対応の原則」に基づき利益の計算上計上される。一方、包括的所得概念（純資産増加説）に基づく所得計算では、所得計算期間の財産権の価額の変動額を算出する必要がある。これを正確に算出するには、上記の「費用収益対応の原則」と同様に、「必要経費」が「収入金額」と対応する必要がある。すなわち、「収入金額」と「必要経費」の間には、会計上の「費用収益対応の原則」と同様の原則が存在する必要がある。本論文では、所得税法 37 条 1 項に用いられている「費用」とは、「収入金額」と対応するとの意味であることを明らかにした。

また、財産権の価値の変動額を定量的に把握するには、「収入金額」とそれをもたらしたもののとの対応の把握が不可欠である。換言すれば、「必要経費」は「収入金額」に変化したものであり、投下資本を意味すると考えられた。加えて、資産損失の規定が所得税法 37 条 1 項の「別段の定め」になる根拠を明らかにした。

#### 【追記】

本論文は、必要経費の要件を明らかにする研究の第一段階として、その基礎となる、所得税法における理論的な所得の金額および必要経費の意味内容を明らかにしたものである。本論文で示された結論をもとに、学説、裁判例ともに判断が分かれている必要経費の要件について明らかにする予定である。

### 【参考文献】

- 金子宏『租税法〔第23版〕』(弘文堂、2019)。
- 谷口勢津夫『税法基本講義 第4版』(弘文堂、2014)。
- 一杉直「弁護士業の必要経費(弁護士会役員の交際費等)」『国税速報』6252号(2013)、37-43頁。
- 佐藤英明『スタンダード所得税法〔第2版〕』(弘文堂、2017)。
- 菊池衛「人的役務所得をめぐる若干の考察」『税大論叢』4号(1971)、247-329頁。
- 金子宏『所得概念の研究』(有斐閣、1995)。
- Henry C. Simons, Personal Income Taxation – The definition of income as problem of fiscal policy, *The University of Chicago Press* (1938) .
- 辻山栄子『所得概念と会計測定』(森山書店、1991)。
- 税制調査会『所得税法及び法人税法の整備に関する答申』(1963)。
- 北口りえ「所得課税における所得概念」『駒澤大学経済学論集』46巻1号(2014)、35-46頁。
- 篠原章訳「ゲオルグ・シャント 所得概念と所得税法(1)」『成城大学経済研究』104号(1989)、23-66頁。
- 武田隆二『所得会計の理論—税務会計の基礎理論—』(同文館、1969)。
- 経済安定本部企業会計制度対策調査会「企業会計原則」(1959)。
- Robert Murray Haig, The Concept of Income – Economic and Legal Aspects, The Federal Income Tax, *Columbia University Press*, pp. 1-28 (1921) .
- 植松守男「所得税法における「課税所得」をめぐる」『一橋論叢』77巻2号(1977)、133-158頁。
- 中里実「所得の構成要素としての消費—市場価格の把握できない消費と課税の中立性—」『金子宏編 所得課税の研究』(有斐閣、1991)、35-71頁。
- 水野忠恒『租税法 第5版』(有斐閣、2011)。
- 木村弘之亮「所得税法における包括的所得税と発生主義の接点—包括的所得税は実現主義を排斥するか—」『税法学』562号(2009)、33-51頁。
- 酒井克彦「所得税法における『事業』と『業務』の解釈」『ビジネス法務』18巻3号(2018)、85-89頁。
- 占部裕典「租税法における文理解釈の意義と内容」『税法学』563号(2010)、75-104頁。
- 酒井克彦「租税法の解釈において、何故に厳格さが要請されるのか(上)」『月刊税務事例』47巻3号(2015)、1-10頁。
- 谷口勢津夫『税法基本講義 第4版』(弘文堂、2014)。
- 北野弘久「会計学と税法学—従来の税務会計論への方法的反省—」『會計』127巻3号(1985)、429-441頁。
- 来住野究「法人の商人性」『慶應の法律学 商事法：慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集』(2008)、79-105頁。
- 碓井光明「所得税法における必要経費」『租税法研究』3号(1975)、63-96頁。
- 企業会計基準委員会「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」(2006)。
- 佐藤信彦他編著『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ<基本論点編> 第10版』(中央経済社、2017)。
- 渡辺充「多重債務者に対する弁護士着手金と権利確定主義」『税務事例』41巻3号、(2009)、1-9頁。
- 企業会計基準審議会小委員会報告「税法と企業会計原則との調整に関する意見書」(1952)。
- 黒澤清編『会計学辞典』(青林書院新社、1965)。
- 水野忠恒『租税法 第5版』(有斐閣、2011)。
- 成宮哲也「所得税法における収入金額と必要経費との対応について」『熊本学園商学論集』16巻1号(2010)、1-11頁。
- 碓井光明「必要経費の意義と範囲」『日税研論集』31号(1995)、3-42頁。

末永英男「所得税法の必要経費 —弁護士会役員の交際費等の必要経費該当性の判例を題材として—」『熊本学園大学専門職紀要』4号（2013）、3-12頁。

伊藤元夫「注解所得税法 42」『会計ジャーナル』10巻11号（1978）、64-68頁。

酒井克彦「必要経費と家事関連費（中）—収入・必要経費を巡る諸問題—」『月刊税務事例』40巻4号（2008）、53-62頁。

The Significance of Necessary Expenses  
in the Income Tax Act:  
A consideration based on the  
Schanz-Haig-Simons definition of income

Masashi Ohkura

Summary

This paper examines the concept of income in the Income Tax Act based on Schanz-Haig-Simons definition of income. The theoretical amount of taxable income was clarified based on Simons' income concept. In addition, the relationship of between the "amount of revenue" and "necessary expenses" stipulated in the Income Tax Act and the "revenue" and "expenses" in accounting was clarified. It was considered that the significance of "necessary expense" is invested capital. Moreover, the principle between "amount of revenue" and "necessary expense" is the same as the principle of "Matching principle" in accounting.